

全国厚生労働関係部局長会議
厚生分科会資料
(詳細版)

平成26年1月21日(火)

大臣官房統計情報部

目 次

頁

(重点事項)

1	医療施設調査	1
2	患者調査	1
3	受療行動調査	1

(予算概要)

1	平成26年度統計情報部歳出予算案の概要	2
2	平成26年度厚生労働省統計調査関係予算案（厚生関係）一覧表	4

(連絡事項)

1	平成26年度統計情報部事業計画（厚生関係）	8
2	社会福祉施設等調査、介護サービス施設・事業所調査	10
3	統計調査等業務・システム最適化の取組	10
4	人口動態調査	11
5	国民生活基礎調査	11
6	その他の統計調査	11
7	政府統計の統一ロゴタイプ	12
8	労働保険・社会保険関係手続のオンライン利用	12

(重点事項)

1 医療施設調査

医療施設調査は、全国の医療施設の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、その診療機能を把握し、医療行政の基礎資料を得ることを目的とした調査であり、静態調査及び動態調査で構成されている。静態調査は、昭和50年から3年ごとに全施設の詳細な実態を把握することとし、動態調査は、施設の開設・廃止等の状況を毎月把握している。平成26年度は10月1日現在で静態調査を実施する。

なお、静態調査については、前回23年度調査に引き続き、政府統計共同利用システムを利用したオンライン調査を実施する。

2 患者調査

患者調査は、全国の医療施設を利用する患者について、傷病及び受療の状況並びに在院日数など国民の受療の実態を地域別に明らかにし、医療行政の基礎資料を得ることを目的として昭和59年度から3年ごとに実施している。

平成26年度は9月に患者調査（退院票）を、10月中旬に患者調査（退院票除く）を実施する。

なお、患者調査については、政府統計共同利用システムを利用したオンライン調査の導入を予定している。

3 受療行動調査

受療行動調査は、全国の病院を利用する患者について、受療の状況や受けた医療に対する満足度等を調査することにより患者の医療に対する認識や行動を明らかにし、今後の医療行政の基礎資料を得ることを目的として平成8年から患者調査の付帯調査として3年ごとに実施している。

平成26年度は10月中旬に患者調査（退院票除く）と同時期に実施する。

(予算概要)

1 平成26年度 統計情報部歳出予算案の概要

I 予算概要

	平成25年度 予 算 額	平成26年度 予 算 案	対前年度比
	千円	千円	千円
統 計 情 報 部	6,533,776	6,411,874	△121,902(△ 1.9%)
一 般 会 計	5,639,851	5,551,819	△88,032(△ 1.6%)
労働保険特別会計	893,925	860,055	△33,870(△ 3.8%)
(参考)			
統計調査関係経費	3,894,191	3,780,102	△114,089(△ 2.9%)
情報化関係経費	2,623,918	2,625,295	1,377 (0.1%)

II 主な事業内容

○ 統計調査関係経費（厚生関係）

各種統計調査については、厚生労働省の行政施策の基礎資料となるものであり、平成26年度においても行政ニーズに対応した統計調査を実施する。

(1) 医療施設静態調査の実施

本調査は、病院及び診療所の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を詳細に把握し、医療行政施策推進のための基礎資料を得ることを目的としている。

平成26年度は、3年ごとに実施する静態調査年に当たり、調査内容の充実を図りつつ、本調査を実施する。

(2) 受療状況調査（患者調査、受療行動調査）の実施

本調査は、全国の医療機関を利用する患者の傷病及び受療状況の実態を地域的に把握するとともに、患者側から医療に対する認識・受療行動の状況を把握し、医療行政施策推進のための基礎資料を得ることを目的としている。

平成26年度は、3年ごとに実施する調査年に当たり、医療計画の策定等医療行政の推進に資するため、調査内容の充実を図るとともに、患者調査については、オンライン調査の導入により、記入者負担の軽減、事務の効率化を図りながら、本調査を実施する。

(参考)

事 項	平成 2 5 年 度 予 算 額	平成 2 6 年 度 予 算 案	差 引 増 △ 減 額
	千円	千円	千円
(厚生統計調査関係費)			
人口動態調査費	1,616,612	1,668,727	52,115
医療施設調査費	7,746	74,993	67,247
衛生統計調査費	48,618	51,434	2,816
受療状況調査費	0	206,858	206,858
社会福祉統計調査費	2,388	1,997	△391
社会福祉施設等調査費	92,093	95,777	3,684
国民生活基礎調査費	584,827	178,394	△406,433
社会医療診療行為別調査費	55,396	46,390	△9,006
介護保険統計調査費	122,060	110,153	△11,907
縦断調査費	171,125	166,677	△4,448
(再掲)			
21世紀出生児縦断調査	70,901	73,670	2,769
21世紀成年者縦断調査	70,057	63,409	△6,648
中高年者縦断調査	30,167	29,598	△569
計	2,700,865	2,601,400	△99,465

2 平成26年度厚生労働省統計調査関係予算案(厚生関係)一覧表

(単位:千円)

調査名	主管課	平成25年度	平成26年度予算案		増△減
		予算額(A)	総額(B)	地方委託費(再掲)	(B-A)
【大臣官房統計情報部】					
人口動態調査	人口動態・保健社会統計課	1,616,612	1,668,727	1,509,532	52,115
医療施設調査	人口動態・保健社会統計課保健統計室	7,746	74,993	47,051	67,247
衛生行政報告例	人口動態・保健社会統計課	48,618	51,434	21,871	2,816
病院報告	人口動態・保健社会統計課保健統計室				
地域保健・健康増進事業報告	〃				
医師・歯科医師・薬剤師調査	〃				
患者調査	〃	0	206,858	129,021	206,858
受療行動調査	〃				
福祉行政報告例	人口動態・保健社会統計課	2,388	1,997	0	△ 391
社会福祉施設等調査	人口動態・保健社会統計課社会統計室	92,093	95,777	1,084	3,684
社会医療診療行為別調査	〃	55,396	46,390	0	△ 9,006
介護サービス施設・事業所調査	〃	108,847	104,114	1,126	△ 4,733
介護給付費実態調査	〃	13,213	6,039	0	△ 7,174
21世紀出生児縦断調査	人口動態・保健社会統計課世帯統計室	70,901	73,670	0	2,769
21世紀成年者縦断調査	〃	70,057	63,409	0	△ 6,648
中高年者縦断調査	〃	30,167	29,598	0	△ 569
国民生活基礎調査	〃	584,827	178,394	161,186	△ 406,433
(合計)		2,700,865	2,601,400	1,870,871	△ 99,465

(単位:千円)

調査名	主管課	平成25年度	平成26年度予算案		増△減
		予算額(A)	総額(B)	地方委託費(再掲)	(B-A)
【医政局】					
薬剤耐性菌感染症発生動向調査	指導課	17,086	17,109	0	23
無医地区等調査	指導課	}	0	1,727	0
無歯科医地区等調査	歯科保健課				
看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	看護課	15,000	15,429	0	429
医薬品・医療機器産業実態調査	経済課	4,084	4,069	0	△ 15
薬事工業生産動態統計調査	〃	49,323	49,850	39,656	527
医薬品価格調査	〃	40,433	40,837	21,362	404
特定保険医療材料価格調査	〃	51,425	51,525	26,127	100
(合計)		177,351	180,546	87,145	3,195
【健康局】					
国民健康・栄養調査	がん対策・健康推進課	137,978	137,786	124,988	△ 192
保健師活動領域調査	〃	—	—	—	—
(合計)		137,978	137,786	124,988	△ 192
【医薬食品局】					
食肉検査等情報還元調査	食品安全部 監視安全課	—	—	—	—
(合計)		0	0	0	0
【雇用均等・児童家庭局】					
地域児童福祉事業等調査	総務課	13,729	10,671	7,099	△ 3,058
全国家庭児童調査	〃	0	16,392	11,857	16,392
(合計)		13,729	27,063	18,956	13,334

(単位:千円)

調査名	主管課	平成25年度 予算額(A)	平成26年度予算案		増△減 (B-A)
			総額(B)	地方委託費(再掲)	
【社会・援護局】					
福祉事務所現況調査	総務課	5,367	5,388	0	21
社会保障生計調査(被保護者生活実態調査)	保護課	128,991	121,370	102,481	△ 7,621
被保護者全国一斉調査(基礎調査・個別調査、月別概要、基礎資料データ)	〃	17,405	17,452	0	47
医療扶助実態調査	〃	5,896	7,653	0	1,757
消費生活協同組合(連合会)実態調査	地域福祉課	—	—	—	—
社会福祉法人制度検証調査	福祉基盤課	0	56,164	0	56,164
障害福祉サービス等経営実態調査	障害保健福祉部 障害福祉課	24,071	164,929	0	140,858
(合計)		181,730	372,956	102,481	191,226
【老健局】					
介護事業実態調査(介護事業経営実態調査・介護事業経営概況調査・介護従事者処遇状況等調査)	老人保健課	258,055	221,879	0	△ 36,176
(合計)		258,055	221,879	0	△ 36,176
【保険局】					
医療経済実態調査(医療機関等調査)	医療課	127,357	133,249	0	5,892
歯科技工料調査	〃	18,088	9,120	0	△ 8,968
保険医療材料等使用状況調査	〃	18,997	16,591	0	△ 2,406
訪問看護療養費実態調査	〃	3,568	3,157	0	△ 411
在宅歯科医療に関する調査費	〃	0	8,640	0	8,640
健康保険・船員保険被保険者実態調査	調査課	4,152	4,448	0	296
医療経済実態調査(保険者調査)	〃	1,209	1,209	0	0
医療費の動向調査	〃	10,946	9,008	0	△ 1,938
医療給付実態調査	〃	563	312	0	
(合計)		184,880	185,734	0	854

(単位:千円)

調査名	主管課	平成25年度 予算額(A)	平成26年度予算案		増△減 (B-A)
			総額(B)	地方委託費(再掲)	
【年金局】					
年金制度基礎調査	数理課	0	5,536	0	5,536
公的年金加入状況等調査	事業企画課調査室	91,898	1,077	0	△ 90,821
国民年金被保険者実態調査	〃	0	66,745	30,524	66,745
(合計)		91,898	73,358	30,524	△ 18,540
【政策統括官付 政策評価官室】					
所得再分配調査		0	24,682	20,232	24,682
(合計)		0	24,682	20,232	24,682
【国立社会保障・人口問題研究所】					
社会保障・人口問題基本調査 (第7回世帯動態調査)	人口構造研究部	28,943	28,957	20,732	14
(合計)		28,943	28,957	20,732	14

(連絡事項)

1 平成26年度統計情報部事業計画(厚生関係)

	事業名		備考
	保健統計主管部局関係	社会福祉統計主管部局関係	
平成26年			
6月		社会医療診療行為別調査	調査経路は支払基金 ・国保連合会
6月5日	国民生活基礎調査(世帯票)		
6月上旬		国民生活基礎調査等地区別事務打合せ会議 (北海道、福島県、長野県、東京都、福井県、堺市、徳島県、鹿児島県)	
7月		全国厚生統計主管係長会議	
7月上旬	定期的提供 (平成24年度地域保健・健康増進事業報告)		
7月10日		国民生活基礎調査(所得票)	
7月18日		第13回21世紀出生児縦断調査(平成13年7月出生児)	直接郵送方式
9月～11月		厚生労働統計地区別講習会	
9月	患者調査(退院票)		
9月下旬	定期的提供 (平成25年人口動態調査)		
10月1日	医療施設静態調査	社会福祉施設等調査	公共サービス改革法による民間委託
		介護サービス施設・事業所調査	公共サービス改革法による民間委託
10月中旬	患者調査(退院票を除く)		
	受療行動調査		
10月下旬	定期的提供 (平成25年国民生活基礎調査)		
11月		第13回21世紀成年者縦断調査(平成14年成年者)・ 第3回21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者)	直接郵送方式
		第10回中高年者縦断調査	直接郵送方式
		全国統計大会	
12月1日		第5回21世紀出生児縦断調査(平成22年5月出生児)	直接郵送方式
12月31日	医師・歯科医師・薬剤師調査		
平成27年			
1月18日		第14回21世紀出生児縦断調査(平成13年1月出生児)	直接郵送方式
2月上旬	定期的提供 (平成25年医療施設動態調査・病院報告)		
3月		全国厚生統計主管課担当者会議	
3月下旬		定期的提供 (平成25年社会福祉施設等調査、平成25年介護サービス施設・事業所調査)	

(注) 上記のほか、年間を通じて実施する調査として、人口動態調査、医療施設動態調査、病院報告、衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告、福祉行政報告例及び介護給付費実態調査がある。

(参考) 平成26年度統計情報部の調査実施計画(労働関係)

統 計 調 査 名	
平成26年	
7月	雇用動向調査(上半期) 労働組合基礎調査 労使コミュニケーション調査 労働災害動向調査(総合工事業調査) 賃金構造基本統計調査
	} 労使関係総合調査
8月	毎月勤労統計調査(特別調査) 賃金引上げ等の実態に関する調査
10月	就業形態の多様化に関する総合実態調査
11月	労働環境調査
平成27年	
1月	雇用動向調査(下半期) 労働災害動向調査(事業所調査) 〃 (総合工事業調査) 就労条件総合調査

(注) 上記のほか、毎月実施する調査として、毎月勤労統計調査、労働争議統計調査等、四半期ごとに実施する調査として、労働経済動向調査がある。

2 社会福祉施設等調査、介護サービス施設・事業所調査

社会福祉施設等調査は、全国社会福祉施設等の数、定員、在籍者、従事者の状況等を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的とした調査であり、3年周期で行う精密調査とその中間年の簡易調査で構成されている。平成26年度は簡易調査の実施年に当たり、10月に調査を実施する。

介護サービス施設・事業所調査は、全国の介護サービスの提供体制、提供内容等を把握することにより、介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を得ることを目的とした調査であり、10月に調査を実施する。

平成26年度は、社会福祉施設等調査、介護サービス施設・事業所調査において、引き続き、公共サービス改革法に基づき、民間委託を行うこととしている。

なお、施設・事業所に関する基本情報については、情報を保有する地方公共団体に調査を実施することとしているので協力をお願いする。

3 統計調査等業務・システム最適化の取組

「電子政府構築計画」（平成15年7月CIO連絡会議決定）において策定することとされた「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」は、各府省等で行われている統計調査等業務を府省横断的に見直し、経費・業務の簡素合理化、利便性の向上を図るため、

- ・各府省等の情報システムの集約（政府統計共同利用システムの整備）
- ・業務の簡素・合理化（業務処理の共通化、一元化・集中化、情報の標準化、外部資源の活用等）

を骨子として、平成18年3月31日にCIO連絡会議において決定されたものである。

厚生労働省における最適化計画に基づく具体的な取組としては、平成20年度から、統計調査結果における統計表を「政府統計共同利用システム」のポータルサイトである「政府統計の総合窓口（e-Stat）」から提供することとしている。これにより、利用者はe-Statにアクセスするだけで、府省間、統計調査間を意識せず、横断的に各種情報を利用することが可能となっている。

また、「政府統計共同利用システム」は、オンライン調査の機能も有しており、当省においても、これまで個別にシステムを整備して行ってきたオンライン調査を「政府統計共同利用システム」に切り替え、行政コストや業務の合理化を図るとともに、従来オンライン調査を行っていなかった統計調査についても、その性質に応じて、順次「政府統計共同利用システム」を利用することにより、同様の合理化を目指すこととしている。

4 人口動態調査

本調査は、出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の人口動態事象を恒常的に把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的としており、我が国の基幹統計調査の一つとなっている。

人口動態調査事務については、市区町村に導入されている人口動態調査事務システムにより電子的に作成された人口動態調査票を、市区町村、保健所及び都道府県から厚生労働行政総合情報システム（W I S H）を利用して報告する「人口動態調査オンライン報告システム」を稼働している。

本報告システムは、市区町村、保健所及び都道府県における人口動態調査事務の負担軽減、効率化及びペーパーレス化が図られるものであり、この導入について、積極的に進められるようお願いする。

5 国民生活基礎調査

本調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等に関する国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定することを目的としている。

調査周期は、3年ごとに大規模調査を実施し、中間の各年は簡易な調査を実施している。平成26年度は中間年に当たり、世帯票は6月に、所得票は7月に調査を実施する。

6 その他の統計調査

衛生行政報告例、福祉行政報告例、地域保健・健康増進事業報告及び病院報告についても、例年どおり実施する。

なお、これら統計調査については、電子報告を推進しているので、今後もより一層の活用をお願いする。

7 政府統計の統一ロゴタイプ

平成23年10月18日に総務大臣により、「政府統計の統一ロゴタイプ」が決定された。平成24年4月以降、国の統計調査であること及び、秘密の保護に万全を期していることを証明するマークとして国の統計調査の調査票などに表示されている。厚生労働省の統計調査においても順次導入している。



8 労働保険・社会保険関係手続のオンライン利用

各地方公共団体において採用する非常勤職員等の労働保険・社会保険手続を行う場合、各種届書をハローワーク等行政機関に提出する必要がある。これら手続の提出方法には、窓口に書類を提出いただく方法に加えて、インターネットによる「電子申請」（オンライン利用）があるので、一層のオンライン利用をお願いする。

<オンライン利用のメリット>

- (1) 行政機関に出向く移動時間やコストが削減できる
- (2) 申請書類の作成が簡単で、事務効率が向上する

<オンライン利用は e-Gov から行う>

e-Gov（イーガブ）とは、総務省がインターネット上で運営する行政サービスの総合窓口であり、厚生労働省をはじめ、各省庁への申請・届出などの手続をオンラインで行うことができる。

(<http://www.e-gov.go.jp/>)

<毎年、申請が必要な主な労働保険・社会保険手続き>

- ・雇用保険被保険者資格取得届／喪失届 [3月～4月（随時）]
- ・健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届／喪失届 [3月～4月（随時）]
- ・健康保険・厚生年金保険被保険者賞与支払届 [7月、12月など]
- ・健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額算定基礎届 [7月（年1回）]
- ・労働保険概算・増加概算・確定保険料申告書 [6月（年1回）]

<オンライン申請利用マニュアル等の紹介>

- ・ オンライン申請利用マニュアル一覧

(<http://www.mhlw.go.jp/sinsei/tetuzuki/e-gov/>)

- ・ 電子政府利用支援センター（オンライン利用に関する問い合わせ）

(http://www.center.e-gov.go.jp/tmsself16/htdocs/H_Faq001.jsp)